

(4) 将来負担比率

—

村の借入金（村債）など、現在抱えている負債の大きさを、村の財政規模に対する割合で表したものです。本村の将来負担比率は、早期健全化基準（350％）を大きく下回っています。

（算式）

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

令和6年度は、地方債残高等が減少したことにより、本村の将来負担額は4,669,396千円から4,514,667千円に減少しました。

将来負担額が154,729千円減少し、充当可能な基金残高が314,423千円増加したことにより、将来負担率は▲189.7％から▲190.4％に減少しました。

（単位：千円）

区分		6年度	5年度	令和6年度決算の算定内容
A 将来負担額	①地方債残高	2,759,386	2,943,930	
	一般会計	2,759,386	2,943,930	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	
	③公営企業債等の繰入見込額	1,028,949	1,111,060	簡水 162,150、下水 866,799
	④加入する組合の地方債償還に係る負担見込額	86,054	86,443	
	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	86,054	86,443	広域消防費 12,922 文化会館費 73,132
	⑤退職手当の負担見込額	640,278	527,963	職員 93 名、特別職 2 名
	⑥公社等の負債額等に係る負担見込額	0	0	
	計（①～⑥の計）	4,514,667	4,669,396	
B 充当可能基金		7,376,671	7,062,248	財政調整基金 2,691,521 公共事業整備基金 1,131,519 他
C 充当可能特定財源		0	0	
D 交付税算入見込額		2,809,954	3,083,427	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等
分子 A－（B＋C＋D）		▲5,671,958	▲5,476,279	
E 標準財政規模		3,280,591	3,229,676	
F 交付税に算入された元利償還金等		301,778	343,205	
分母 E－F		2,978,813	2,886,471	
将来負担比率（分子／分母）（％）		▲190.4%	▲189.7%	

令和6年度決算に基づく将来負担比率

▲190.4%

<

早期健全化基準

350.0%